

人事評価制度と働き方改革について



廣部 真造 議員

人事評価制度の新たな課題は。

答

評価制度は適宜見直し、残業時間数の削減については研究してまいります。

問

人事評価制度において、人材育成の観点からどのような内容を目標とされたのか。

答

総務部長

第2次総合計画と連携した具体的な目標設定を行っております。

問

人事評価制度についての新たな課題は。

答

総務部長

さらに人材育成につながるよう、適宜見直しを考慮しております。本年は、3年程度かけて構築していく、中間年を迎えております。職員の職場環境を改善し、仕事に取り組みやすいようにすることやモチベーションを保つことを考え、この評価制度をより良いものにする導きたいと考えております。

問

その部署に特化した求める能力、職員として共通して求める能力、立場立場での能力というように分類することによって、具体性客観性をもって評価できる可能性があると思いがいかかか。

答

総務部長

職員のモチベーションを上げるという意味ではそういう評価も重要かと思っております。今後、詳細については研究させていただいて制度改正につながるように考えております。

問

前年同期間と比較して残業時間を何時間削減できたか。

答

総務部長

衆議院議員選挙事務や台風等の災害対応の影響が大きく、昨年度と比べて5725時間増えています。

問

平成29年度当初残業時間数の削減目標は設定されていたか。

答

総務部長

行財政改革の中で時間外勤務手当を削減するという目標は立てておりますが、具体数値については、示していないのが現状です。今後におきましては、各部局を調査しまして、目標設定するのが重要かと考えておりますので、研究していきたいと考えております。

問

職員の時間の使い方の原因であって、実際の仕事量、繁忙時期など、現状を分析をしたうえで、残業時間は削減できるのでは。

答

総務部長

現在続けておりますノー残業デー、それ以外に終礼で個人の業務の進捗状況を把握しているところがございますので、併せまして、極力、時間外勤務時間の削減

につなげるように今後取り組んでいきたいと考えております。





秋永 安次 議員

問 小中学校の全国学力・

学習状況調査と全国体力・運動能力、運動習慣等調査の滋賀県と高島市の結果と今後の取り組みについて問う。

答 教育指導部長

小中学校の全国学力・学習状況調査におきましては、県と市の平均正答率は、ほぼ同様の結果ですが、いずれも全国の平均正答率を下回りました。全国体力・運動能力、運動習慣等調査におきましては、県・市ともに、小学生女子でやや全国平均を下回るものの、小学生男子と中学生男女につきましては、ほぼ全国平均並みの結果でした。

小中学校の全国学力・学習状況調査と全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果及び教員の働き方改革について

教員の働き方改革の進捗はどうか。

問 教員の働き方改革の進捗について問う。

答 教育指導部長

県教育委員会が策定した「学校における働き方改革取組方針」を受け、高島市の「学校における働き方改革取組方針」を策定する予定です。



答

学校における働き方改革取組方針を策定します。

問

中央教育審議会が、

給食費、教材費の徴収、管理等について地域や自治体との役割分担を進めるよう求めたが、市教育委員会の考えはどうか。

答 教育指導部長

給食費の徴収につきましては市の行政が担い、教材費の徴収、管理等につきましては、学校事務職員が担っております。



問 市内中学校における部活動の休業日の現状はどうか。

答 教育指導部長

部活動の取り組みにつきましては、平日で1日、そして土曜日、日曜日については、いずれかを休みとすることを原則として進めているところです。

問 長期休業中の学校閉校日の設定はどのように考えているか。

答 教育指導部長

各学校におきましては、お盆期間中を中心に夏季特別休暇や年次有給休暇を集中的に取得するようにしております。

その他の質問

● 高齢ドライバーの運転免許証返納について

精神障がい者の地域移行支援と
就労支援による共生社会の実現について

障がい者の地域移行と就労のための理解を向上させるべき



大槻 ゆり子 議員

答

障がいに関する研修会・講演会の実施で
理解や啓発に努めます。



精神疾患は全ての人に
とって身近な病気であり、
精神障がいの有無に関わら
ず、誰もが安心して自分ら
しく暮らすことができる地
域づくりを進める必要があ
ります。

問 就労状況とB型作業
所の利用状況は。

答 健康福祉部長
精神保健福祉手帳等をお
持ちの方41名が一般就労、
B型作業所利用者が43名お
られます。日常生活の状況
については、相談支援専門
員が個々の生活実態に応じ
支援しています。

問 自立につながる働き
方、働き場所の構築
は。

答 健康福祉部長
就労継続支援事業A型と
B型の中間的位置づけの事
業所はございませんが、自
立訓練施設におきまして、
個々の能力を高める訓練を
受けることができ、その方
に応じた就労につながって
おります。



問 ジョブコーチの派遣
の対応、ピアサポート
の導入については。

答 健康福祉部長
湖西働き・暮らし応援セ
ンターにジョブコーチが配
属されています。次年度か
ら、法改正により訓練を
行った事業所のジョブコー
チが対象者の就職先に出向
き、引き続き就労の定着支
援を実施することになって
おり、支援の幅が広がっ
てまいります。ピアサポー
ターの養成事業は実施して
おりませんが、社会福祉法
人等が実施する場合、県の
補助を受けることができま
すので、その際は協力して
まいります。

問 障がい者に対する理
解の向上について。

答 健康福祉部長
市民の方々を対象とした
研修会や講演会を実施し
理解が深まるよう啓発に努
めてまいります。また、親
の高齢化、親亡き後の不安

に対しても、住み慣れた地
域で、安心して生活が送れ
るよう、ご家族がお元気な
時から、必要な障がい福祉
サービスを利用していただ
くことをお勧めしておりま
す。

※ジョブコーチ

職場適応援助者。障がい者
の就労に当たり、円滑に就
労できるように職場内外の
支援環境を整えること。

※ピアサポーター

自らの体験に基づいて、仲
間の障がい者を支援する人

その他の質問

●結婚・新生活支援につ
いて

●ヘルプマーク・ヘルプ
カードの普及について





磯部 亜希 議員

防災に関わる啓発、
災害時の福祉避難所
の対応、大規模災害
の対応について

自主防災組織の連携を進める
必要性についてどうお考えか。

答 地域コミュニティの実情を踏まえ
行政も一緒に検討してまいります。

問 自主防災組織の整備
育成の現状と課題につ
いて問う。

答 政策部長

組織率は約89%です。結
成されていない地域には研
修や出前講座を行い、その
必要性を説明し、組織の結
成を進めてまいります。

答 危機管理監

近隣の自主防災組織が助
け合える仕組み作りは必要
です。地域コミュニティの
実情を踏まえ行政と地域が
一緒になって検討してまい
ります。

問 災害時にリーダー
シップをとれる人材育
成のため、短期間で交
代しない仕組みに変え
ていってはどうか。

答 危機管理監

防災リーダーの多くは2
年以内に交代されています
が、長期的に学んでいただ
くことが必要と考えていま
す。様々なカリキュラムを
考え、防災リーダーや災害
ボランティア活動連絡協議
会などのご意見も伺いなが
ら検討させていただきま
す。

問 福祉施設において避
難方法の共有がなされ
ているのか。

答 政策部長

地域防災計画に記載のあ
る施設には避難計画のひな
形を示しており、適正な計
画が策定できるよう相談等
に応じています。

答 危機管理監

障がい者・高齢者両面
で対応できるよう、現在、個
別支援プランの作成を進め
ています。



防災出前講座

問 福祉避難所がしっか
りと開設できるのかど
うか。

答 危機管理監

避難者の受け入れや対応
について各福祉施設に協力
をお願いしています。高島
市介護サービス事業者協議
会でも協議を行っていただ
いており、避難者の受け入
れや運営がスムーズに行え
るよう進めています。

答 危機管理監

情報を収集し、内容や方
法を研究して実施につなげ
てまいります。

問 復興に関し、復興ま
ちづくりイメージ
レーニングを市職員で
実施してはどうか。